

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	71,216,519	71,028,638	187,881
	障害福祉サービス等事業収益	125,398,911	131,427,290	-6,028,379
	その他の収益	0	3,500	-3,500
	サービス活動収益計（1）	196,615,430	202,459,428	-5,843,998
	費用			
	人件費	80,055,151	82,051,001	-1,995,850
	事業費	13,891,095	12,780,670	1,110,425
	事務費	13,667,443	14,907,724	-1,240,281
	就労支援事業費用	70,668,071	68,739,472	1,928,599
サービス活動増減の部	授産事業費用	0	0	0
	減価償却費	6,169,719	5,918,517	251,202
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,052,275	-3,250,582	1,198,307
	その他の費用	0	0	0
	サービス活動費用計（2）	182,399,204	181,146,802	1,252,402
	サービス活動増減差額（3）＝（1）－（2）	14,216,226	21,312,626	-7,096,400
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,360	2,252	-892
	その他のサービス活動外収益	0	208,779	-208,779
	サービス活動外収益計（4）	1,360	211,031	-209,671
	費用			
	支払利息	0	0	0
	積立資産評価損	0	0	0
	その他のサービス活動外費用	0	9,072	-9,072
	サービス活動外費用計（5）	0	9,072	-9,072
	サービス活動外増減差額（6）＝（4）－（5）	1,360	201,959	-200,599
経常増減差額（7）＝（3）＋（6）		14,217,586	21,514,585	-7,296,999
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	147,099	0	147,099
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	147,099	0	147,099
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	1	-1
特別増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
	災害損失	0	0	0
	サービス区分間繰入金費用	0	0	0
	その他の特別損失	0	145,738	-145,738
	特別費用計（9）	0	145,739	-145,739
	特別増減差額（10）＝（8）－（9）	147,099	-145,739	292,838
当期活動増減差額（11）＝（7）＋（10）		14,364,685	21,368,846	-7,004,161
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	152,574,097	131,205,251	21,368,846
	当期末繰越活動増減差額（13）＝（11）＋（12）	166,938,782	152,574,097	14,364,685
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（17）＝（13）＋（14）＋（15）－（16）	166,938,782	152,574,097	14,364,685